

1. 業務名

気候変動適応に係る地域支援業務

2. 所属

(ユニット名) 気候変動適応センター

(室名) 気候変動適応推進室

3. 募集人数

若干名

4. 業務の内容

国立研究開発法人国立環境研究所気候変動適応センター(以下「適応センター」という。)では、平成30年12月に施行された気候変動適応法を受け、気候変動適応に関する情報の収集・分析・発信および地域での適応策の策定や適応策推進を技術的に支援する業務等を行っている。

本募集では、主として地方公共団体等への支援業務に従事する高度技能専門員を募集する。

具体的な業務内容は以下の一部を担当する。

ア) 気候変動適応推進に関連する地方公共団体等との渉外業務に従事する。

イ) ①～③に示す地方公共団体等への支援業務のいずれかを担当する。

①科学的知見の収集・整理・提供業務(例: Infographics の企画・開発、ArcGIS を活用した分析支援、気候変動影響に関する観測や気候シナリオ・影響予測データの収集・整備など)

②地域適応計画および適応策実践支援業務(例: 地方公共団体が作成する適応計画の専門家確認及び修正案の作成、適応計画自動作成ツールの開発支援など)

③普及啓発支援業務(例: IPCC 等の最新の科学的知見の収集・整理・提供、科学的知見に基づいた普及啓発コンテンツの開発)

これまでに実施した支援業務の成果に関しては、気候変動適応情報プラットフォームを参考のこと。<https://adaptation-platform.nies.go.jp/local/menu.html>。

ウ) 地方公共団体等からの問い合わせに対応する。

エ) 気候変動適応に関連する各種会合等に参加し、情報収集を行う。

オ) 国・地方公共団体・事業者等による適応推進に寄与することを目的とした、気候変動適応に関する研究機関連絡会議及び研究会の企画・運営を行う。

カ) その他関連する業務

5. 必要とされる専門分野及び資格

以下の全ての要件を満たすこと。

(1) 採用の時点で修士以上の学位あるいは関連する実務経験5年以上を有すること。またはそれらと同等以上の能力・経験を有すること。

(2) 電子メール、Word、Excel、PowerPoint 等を円滑に活用でき、日常の書類作成やオンライン会議の設営、関係者の日程調整等の雑務を行えること。

(3) 関係部署と円滑かつ緊密に連絡・調整をとりながら業務を進める能力があること。

6. 選考方法

書類審査の後、面接を行い決定する。面接を行う者には別途連絡をする。

7. 提出書類

(1) 履歴書（写真貼付、日中連絡が取れる連絡先を記載） 1部

(2) 上記「4. 業務の内容」に関する抱負（A4で1枚程度） 1部

（応募書類の返却不可（選考後不採用となった場合は責任を持って処分します。））

なお、履歴書の職歴欄には、雇用先、雇用期間等を正確に記載してください。

また、国立環境研究所との間に雇用契約以外の契約・委嘱等の関係（共同研究、研究協力、労働者派遣等）がある場合は、その旨も記載してください。

8. 応募方法

郵送による。

（封筒に朱書きで「地域気候変動適応専門員応募書類」と記載すること。）

9. 応募締切

随時受付。ただし、適任者が見つかれば次第締め切ります。

10. 待遇等

（職種）高度技能専門員

（雇用形態）フルタイム（週5日）※パートタイム週3～4日も可。応相談。

（1日の勤務時間）フルタイム：7時間45分

パートタイム：7時間30分、6時間30分

（時間外及び休日勤務の有無）有

（給与）「国立研究開発法人国立環境研究所契約職員給与規程」に基づき支給する。

基本給（日給）フルタイム：11,790円より

パートタイム：7時間30分勤務 9,130円より

6時間30分勤務 7,910円より（規程に基づき決定）

（試用期間）6箇月

（その他就業関係）「国立研究開発法人国立環境研究所契約職員就業規則」及びその他関連規程によりご確認ください。

（参考）国立環境研究所基本規程 <http://www.nies.go.jp/kihon/kitei/index.html>

11. 採用予定時期

2023年6月1日以降のなるべく早い時期。

12. 雇用期間

採用日より2024年3月31日まで。

なお、研究所の事業計画、勤務実績等の状況により 2028 年 3 月 31 日（最長更新限度）までの間に限り、年度単位での更新があり得る。

13.その他

本公募は科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律第 15 条の 2 の対象業務に該当します。科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律と労働契約法第 18 条の通算契約期間に関しては、以下を参照してください。

<https://www.mhlw.go.jp/content/11200000/000488206.pdf>

14. 問い合わせ及び書類提出先

国立研究開発法人国立環境研究所

(住所) 〒305-8506 茨城県つくば市小野川 16-2

(ユニット名) 気候変動適応センター

(室名) 気候変動適応推進室

(氏名) 町村 輔

(TEL) 029-850-2867

(E-mail) machimura.tasuku (半角で@nies.go.jp をつけてください。)

15. 公募番号

R05-E-079